

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森 明平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 事業推進部長兼経営企画室長 岡 尚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 事業推進部長兼経営企画室長 岡 尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	9,792	10,856
経常利益	(百万円)	1,277	743
四半期(当期)純利益	(百万円)	807	466
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	854	350
純資産額	(百万円)	4,325	3,330
総資産額	(百万円)	9,385	10,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	299.90	167.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	280.94	-
自己資本比率	(%)	44.7	31.8

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)		23.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第5期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第5期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第4期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も落ち着きつつある中、一方でアジア新興国における経済成長の減速など海外経済の下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境におきましても、農業登録制度における新しい評価方法（短期暴露評価制度）の導入により、当社の一部農業製品につきまして現在の登録内容の維持が困難と予想されております。そのため一部の作物へ使用ができなくなるため、これらの農業製品の出荷量が減少することが予想されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは自社開発品目の普及拡販と海外事業の拡大を目指しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は97億92百万円、営業利益は13億円、経常利益は12億77百万円、四半期純利益は8億7百万円となりました。

当社はアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

防除技術分野では、国内市場において主力製品である殺虫剤を中心に販売拡大に努めてまいりましたが、前年第3四半期連結累計期間と比較して売上高はほぼ横ばいとなりました。また海外市場では、引き続き各国での登録取得を推進しました結果、販売地域が拡大し売上高が伸長しました。以上の結果、防除技術分野の売上高は78億30百万円となりました。

施肥灌水分野では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動による落ち込みの影響も一段落し、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は堅調に推移しました。その結果、施肥灌水分野の売上高は15億5百万円となりました。

バイオスティミュラント分野におきましては、欧州、東南アジアを中心に「アトニック」の販売が好調に推移しており、バイオスティミュラント分野の売上高は、4億56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、93億85百万円となりました。これは売上債権の減少、棚卸資産の減少が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億59百万円減少し、50億59百万円となりました。これは、仕入債務の減少、短期借入金の減少が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加し、43億25百万円となりました。これは、四半期純利益による利益剰余金の増加、資本剰余金の増加が主な原因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,768,000	2,768,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,768,000	2,768,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	2,768,000	-	461	-	504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,689,800	26,898	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,768,000	-	-
総株主の議決権	-	26,898	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	78,000	-	78,000	2.82
計	-	78,000	-	78,000	2.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886	1,651
受取手形及び売掛金	2,738	2,434
商品及び製品	1,900	1,544
仕掛品	377	290
原材料	338	424
その他	242	477
貸倒引当金	0	15
流動資産合計	7,482	6,807
固定資産		
有形固定資産	1,299	1,510
無形固定資産		
のれん	508	377
その他	122	127
無形固定資産合計	630	505
投資その他の資産		
その他	636	606
貸倒引当金	-	44
投資その他の資産合計	636	562
固定資産合計	2,566	2,577
資産合計	10,048	9,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873	1,092
短期借入金	2,935	909
未払法人税等	205	392
返品調整引当金	44	64
売上割戻引当金	63	219
製品返品廃棄損引当金	-	33
賞与引当金	27	112
その他	538	480
流動負債合計	5,689	3,306
固定負債		
長期借入金	394	1,185
役員退職慰労引当金	26	11
退職給付引当金	307	282
その他	300	272
固定負債合計	1,029	1,753
負債合計	6,718	5,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,496	2,717
利益剰余金	358	1,166
自己株式	-	78
株主資本合計	3,317	4,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	14
為替換算調整勘定	86	61
その他の包括利益累計額合計	120	75
新株予約権	4	3
少数株主持分	129	130
純資産合計	3,330	4,325
負債純資産合計	10,048	9,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,792
売上原価	5,657
売上総利益	4,135
販売費及び一般管理費	2,834
営業利益	1,300
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	4
為替差益	1
その他	3
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	26
株式公開費用	19
株式交付費	4
営業外費用合計	50
経常利益	1,277
特別損失	
固定資産除却損	0
事務所移転費用	8
社名変更費用	7
たな卸資産評価損	36
製品返品廃棄損失引当金繰入額	33
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	1,191
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	131
法人税等合計	389
少数株主損益調整前四半期純利益	801
少数株主損失 ()	5
四半期純利益	807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	801
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20
為替換算調整勘定	31
その他の包括利益合計	52
四半期包括利益	854
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	853
少数株主に係る四半期包括利益	0

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	98百万円
のれんの償却額	130

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年1月17日開催の臨時株主総会及び平成26年2月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年3月14日付けで自己株式250,000株、250百万円取得いたしました。また、平成26年4月18日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、同日付で72,000株、72百万円消却いたしました。さらに、平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式100,000株の売却を行いました。

この結果、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が220百万円、自己株式が78百万円それぞれ増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	299円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	807
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	280円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	181,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

O A T アグリオ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A T アグリオ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A T アグリオ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。